浜銀TT証券株式会社

第 15 期　計 算 書 類

１．貸 借 対 照 表

２．損 益 計 算 書

３．株主資本等変動計算書

４．個 別 注 記 表

浜銀TT証券株式会社

貸 借 対 照 表

2023年3月31日

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**22,344,925**	**流動負債**	**8,867,420**
現金・預金	12,030,064	信用取引負債	1,706,513
預託金	6,200,000	信用取引借入金	1,533,803
約定見返勘定	1,130,366	信用取引貸証券受入金	172,710
信用取引資産	1,706,513	預り金	6,302,995
信用取引貸付金	1,533,803	受入保証金	272,627
信用取引借証券担保金	172,710	未払金	83,959
短期差入保証金	800,000	未払費用	293,460
短期貸付金	1,219	賞与引当金	201,000
前払費用	13,090	役員賞与引当金	6,864
未収入金	219,048		
未収収益	244,623	**固定負債**	**128,033**
固定資産	**524,776**	退職給付引当金	128,033
有形固定資産	113,158		
建物	58,094	**特別法上の準備金**	**25,399**
器具・備品	55,063	金融商品取引責任準備金	25,399
無形固定資産	61,833	**負債合計**	**9,020,853**
ソフトウエア	56,657	**純資産の部**	
電話加入権	5,176	**株主資本**	**13,848,848**
電話専用施設利用権	0	資本金	3,307,980
		資本剰余金	3,577,286
投資その他の資産	349,784	資本準備金	3,307,980
投資有価証券	160,000	その他資本剰余金	269,306
長期差入保証金	106,358	利益剰余金	6,963,581
長期前払費用	8,673	その他利益剰余金	6,963,581
繰延税金資産	74,753	繰越利益剰余金	6,963,581
		純資産合計	**13,848,848**
資産合計	**22,869,701**	**負債・純資産合計**	**22,869,701**

浜銀TT証券株式会社

損 益 計 算 書

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月31日

（単位：千円）

科　　目	金　　額
営業収益	**6,398,263**
受入手数料	5,076,517
委託手数料	1,527,892
募集･売出し･特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,452,386
その他の受入手数料	1,096,237
トレーディング損益	1,298,595
金融収益	23,149
金融費用	**14,637**
純営業収益	**6,383,625**
販売費･一般管理費	**6,181,144**
取引関係費	2,572,834
人件費	2,179,450
不動産関係費	337,453
事務費	906,351
減価償却費	56,447
租税公課	69,560
その他	59,046
営業利益	**202,480**
営業外収益	2,296
有価証券利息	141
雑収入	2,154
営業外費用	219
雑損失	219
経常利益	**204,558**
特別損失	2,169
固定資産除却損	2,169
税引前当期純利益	**202,388**
法人税、住民税及び事業税	**35,702**
法人税等調整額	**44,119**
当期純利益	**122,566**

浜銀TT証券株式会社

株主資本等変動計算書

（2022年4月1日～2023年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	3,307,980	3,307,980	269,306	3,577,286	7,415,815	14,301,081	14,301,081
当期変動額							
剰余金の配当					△ 574,800	△ 574,800	△ 574,800
当期純利益					122,566	122,566	122,566
当期変動額合計	―	―	―	―	△ 452,233	△ 452,233	△ 452,233
当期末残高	3,307,980	3,307,980	269,306	3,577,286	6,963,581	13,848,848	13,848,848

個　別　注　記　表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

１．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券　　償却原価法（定額法）

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物を含む）については、定額法を採用しております。

（２）無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

（３）長期前払費用

毎期均等償却によっております。

３．引当金の計上基準

（１）賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

（２）役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

（３）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

４．特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の５及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に基づき計上しております。

[会計方針の変更]

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

[貸借対照表に関する注記]

１．担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額

（１）担保等として差入れをした有価証券の時価額

信用取引貸証券	156,999 千円
信用取引借入金の本担保証券	1,461,500 千円

（２）担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	1,461,500 千円
信用取引借証券	156,999 千円
受入保証金代用有価証券	973,832 千円

２．有形固定資産の減価償却累計額

建物	78,891 千円
器具備品	214,217 千円
計	293,108 千円

３．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	9,981,538 千円
長期金銭債権	51,003 千円
短期金銭債務	185,083 千円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業取引による取引高	販売費・一般管理費	3,570,395 千円
	金融収益	176 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

１．当事業年度末における発行済株式の総数　　普通株式　　600 株

２．当事業年度中の配当金支払額

（１）株式の種類	普通株式
（２）配当金の総額	574,800 千円
（３）配当の原資	利益剰余金
（４）一株当たりの配当額	958,000 円
（５）基準日	2022 年３月 31 日
（６）効力発生日	2022 年６月 22 日

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の主な原因別の内訳

賞与引当金	61,506 千円
役員賞与引当金	2,100 千円
事業税等その他	△ 291 千円
未払監査報酬否認	1,523 千円
未払広告宣伝費	9,860 千円
一括償却資産除却損	54 千円
退職給付引当金	39,178 千円
金融商品取引責任準備金	7,772 千円
繰延税金資産小計	121,703 千円
評価性引当額	△ 46,950 千円
繰延税金資産合計	74,753 千円

［金融商品に関する注記］

１．金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用の基本方針を６か月ごとにリスク管理委員会で見直しており、当事業年度については、運用対象を地方債および短期的な預金等に限定しております。

信用取引貸付金は金融商品取引所の制度信用取引にかかわるものに限定しており、信用取引借入金で同額を調達しております。

当社は金融商品取引業等に関する内閣府令第178条の第２項に従い、市場リスク相当額および取引先リスク相当額を営業日ごとに把握しております。また、それぞれのリスク枠を取締役会で決定しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2023年３月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金・預金	12,030,064	12,030,064	―
(2) 預託金	6,200,000	6,200,000	―
(3) 信用取引貸付金	1,533,803	1,533,803	―
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	160,000	159,960	△ 40
(5) 信用取引借入金	(1,533,803)	(1,533,803)	―
(6) 預り金	(6,302,995)	(6,302,995)	―

(*)負債に計上されているものについては、(　) で示しております。

[関連当事者との取引に関する注記]

１．親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社横浜銀行	直接 60%	金融商品仲介業務の委託 出向社員の受入れ	紹介手数料等の支払（注1） 人件費の支払（注2）	2,107,518 786,878	未払費用 ―	185,083 ―
その他の関係会社	東海東京ﾌｨﾅﾝｼｬﾙﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ株式会社	直接 40%	出向社員の受入れ	人件費の支払（注2）	513,703	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）紹介手数料等については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社横浜銀行が適正と判断する料率を決定しております。

（注２）人件費については、当社の給与規程等に照らして適正と判断する額に決定しております。

（注３）取引金額には消費税額等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

２．兄弟会社等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	東海東京証券株式会社	なし	金融商品の販売委託 信用取引の取次ぎ	その他受入手数料の受取（注1） 短期差入保証金の差入れ(注2)	167,364 800,000	未収収益 短期差入保証金	8,504 800,000
	東海東京ビジネスサービス株式会社	なし	事務委託契約の締結	事務委託費の支払(注3)	850,457	未払費用	83,562

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）金融商品の販売委託にかかる受入手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京証券株式会社が適正と判断する料率を決定しております。

（注２）短期差入保証金については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京証券株式会社が適正と判断する証拠金率で差入れております。

（注３）事務委託費については、その業務内容を踏まえ、他の取引先と同等の条件に決定しております。

（注４）取引金額には消費税額等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

［１株当たり情報に関する注記］

１．１株当たり純資産額　　23,081,413円72銭
２．１株当たり当期純利益　　204,277円39銭

以　上